

伊賀市多文化共生推進プラン事業計画

第1期(2023-2026)

【2026(令和8)年度】

事業進捗状況調書

■施策の展開■

1. だれもが安全に安心して暮らせる地域づくり 1-A-(1) 災害時・緊急時における協働体制の確立 1-A-(2) 外国人住民の高齢化への対応 1-A-(3) 地域における生活支援の充実 1-A-(4) 生活困窮等対策の充実 1-B-(1) さまざまな相談に対する支援の充実 1-C-(1) 就労と居住に関する支援の充実 1-C-(2) 外国人差別への対応	2. 教育・子育てしやすい地域づくり 2-A-(1) 子育て情報の充実 2-A-(2) 子ども・若者の居場所づくり 2-B-(1) 児童生徒一人ひとりに合った教育の推進 2-B-(2) 子育て支援に関する相談の充実 2-C-(1) 日本語指導、進学指導の充実 2-C-(2) 就学に関する情報提供の充実
3. 国籍を越えた交流による地域づくり 3-A-(1) 「やさしい日本語」の普及 3-B-(1) 文化・スポーツ交流の促進 3-C-(1) 学習・文化活動に参加できる環境づくり 3-C-(2) 外国人住民との連携・協働	4. 外国人住民も活躍する地域づくり 4-A-(1) 日本語学習機会の拡充 4-A-(2) 双方向による情報受発信 4-A-(3) 外国人への偏見・差別の解消 4-B-(1) 住民の声を聴くための機会づくり 4-C-(1) まちづくり、地域づくりへの参画 4-C-(2) 外国人住民の人材育成と支援者の人材育成 4-C-(3) 外国人起業家などへの支援

「施策の取組の方向」は、
➤ 「A」 早急に取り組むべきもの
➤ 「B」 すぐに取り組めるもの
➤ 「C」 じっくり取り組むもの
と分類し表記しています。

伊賀市多文化共生推進プラン（第1期）進捗管理シート

展開 方向	取組の方向	取組内容	主な事業（具体的な取組）	取組主体	2026(R8)年度 各主体の取組提案 市の事業(取組)計画	活動指標(把握可能なもの)		
						タイプ ※	指標名	見込値 (2026)
1 だれもが安全に安心して暮らせる地域づくり								
1-A- (1)	災害時・緊急 時における協 働体制の確立	① 平時からの情 報の充実	◆多言語と「やさしい日本 語」によるさまざまなツール を通じた情報提供	防災危機対策局	国際交流フェスタに出展し、伊賀市防災・情報 アプリHAZARDONの（多言語）登録の啓発と防 災に関するアンケートを実施します。	b：取組 実績把握	－	－
				秘書広報課	引き続き、多言語及びやさしい日本語での発信 ができるよう運用します。R8年度から広報いが の電子配信ツールをカタログポケットからマイ 広報紙に変更したことにより、対応言語数が増 加します。	b：取組 実績把握	市の発信事業	－
				上野支所	日本語が通じない場合は4階の多文化共生セン ターと連携し案内を行います。また、外国籍 の方への窓口対応能力向上のため、地区市民セン ター職員も含め、「やさしい日本語」研修に積 極的に参加します。	b：取組 実績把握	－	－
				多文化共生課	多言語情報紙や多文化共生センターfacebookな どを活用して生活情報を提供するとともに、イベ ントなどの機会に防災啓発を行います。	a：数値 把握	多言語情報紙掲載	12回
				国際交流協会	ホームページや多言語情報紙で防災情報を発信 します。	b：取組 実績把握	－	－
			◆企業等における情報入手手 段等の周知	エクセディ	避難訓練や安否確認メール訓練の実施	b：取組 実績把握	－	－
		② 情報を「つな ぐ」機能と体制 の構築	◆既存のネットワークや企 業、地域等の「まとめ役」を 通じた情報伝達のしくみづく り	医療福祉政策課	地域生活課題について地域住民主体で解決に向 けて協議を行う地域福祉ネットワーク会議を中 心に、災害時においても情報が地域内で共有で きるしくみを検討します。	b：取組 実績把握	－	－
				エクセディ	・緊急連絡先の把握 ・通訳を介した情報発信	b：取組 実績把握	－	－
				◆ニーズ・困りごとの把握	同和課寺田市民館	各隣保館等総合相談事業で、外国にルーツのあ る方等に地区学習会や文化祭等隣保館事業へ参 加してもらったり、相談に対して解決まで適正に 対応を行います。	b：取組 実績把握	－
			同和課ライトピア おおやまだ		各隣保館等総合相談事業で、外国にルーツのあ る方等に地区学習会や文化祭等隣保館事業へ参 加してもらったり、相談に対して解決まで適正に 対応を行います。	b：取組 実績把握	－	－
	多文化共生課		平時の相談業務からニーズ・困りごとなどの把握 に努めるとともに、外国人住民アンケート調査 を継続して実施します。		b：取組 実績把握	－	－	
	③ 地域参加を通 じた日頃からの 関係づくり		◆自治会及び自主防災活動へ の参加促進（「自治」への理 解を深める） ◆日常的な交流から防災訓練 等に参加をつなげるしくみづく り ◆外国人防災リーダーの養成	防災危機対策局	住民自治協議会や自治会、自主防災組織等から の依頼により、防災講話や防災訓練の指導等 を行います。	a：数値 把握	防災講話等の開催 回数	70回
		多文化共生課		外国人防災リーダーの活用支援を行います。	b：取組 実績把握	－	－	
		医療福祉政策課		災害時に自分の身を守り防災啓発を行うリー ダーとして養成した外国人防災リーダー活用 の機会を作り、地域や各種団体との関係づくり を行う。	a：数値 把握	外国人防災リー ダー活用の機会の 回数	5回	
		社会福祉協議会		外国人防災リーダー交流会の開催	a：数値 把握	外国人防災リー ダー交流会の開催 数	1	
		④ 防災知識の普 及		◆防災教室・防火救命講習の 開催	消防本部（管理 課）	昨年同様、災害時に自分の身を守り、防災啓 発活動を行う外国人防災リーダーを養成しま す。	a：数値 把握	防火・救急講習の 開催
	国際交流協会		国際交流フェスタへ関連団体の出展を依頼し 、防災意識の啓発を行います。		c：そ 他	－	－	

展開方向	取組の方向	取組内容	主な事業（具体的な取組）	取組主体	2026(R8)年度 各主体の取組提案 市の事業(取組)計画	活動指標(把握可能なもの)		
						タイプ ※	指標名	見込値 (2026)
				社会福祉協議会	災害ボランティア養成講座の実施	a：数値 把握	災害ボランティア養成講座への外国人住民及び外国人防災リーダーの参加者数	受講者累計 10
			◆地域、企業等における防災教室・防災訓練の実施	エクセディ	避難訓練や消火訓練の実施	b：取組 実績把握	—	—
				国際交流協会	地区自治協と防災教室等を実施します。（伊賀市地域活動支援事業_協働促進支援コースを活用）	b：取組 実績把握	—	—
				社会福祉協議会	伊賀市災害ボランティアセンター設置運営訓練（災害VC）	a：数値 把握	災害ボランティアセンター設置（運営）への外国人防災リーダーの参加者数	参加者 5
	1-A- 外国人住民の高齢化への対応 (2)	① 情報発信の充実	◆多言語と「やさしい日本語」による福祉情報の充実	障がい福祉課	障害福祉サービスから介護サービス移行対象者への情報提供（やさしい日本語・多言語）をします。	b：取組 実績把握	—	—
				介護高齢福祉課	外国人被保険者へ通知を送付する際、やさしい日本語を使用しルビを入れたものを必要に応じて同封します。 介護保険料の払い忘れなど早期対応が必要なものについては、上記に加え、ポルトガル語・スペイン語・中国語対応の翻訳文を同封します。	b：取組 実績把握	—	—
				地域包括支援センター	必要に応じて通訳者を介し、サービスや制度の説明を行います。	d：把握 困難	—	—
				保険年金課	後期高齢者医療制度に新規加入する人へ送付するパンフレットの多言語化について、保険者である三重県後期高齢者医療広域連合と協議します。	b：取組 実績把握	—	—
			◆外国人向けライフステージ・ライフサイクルに応じたセミナーの開催	エクセディ	ライフサポートセミナーの開催（50歳以上の従業員で希望者）	b：取組 実績把握	—	—
			◆社会福祉法人等との連携強化					
		② 相談体制の充実	◆通訳兼相談員の拡充	多文化共生課	需要に応じた対応言語の見直しを行い、多文化共生相談員を雇用します。	b：取組 実績把握	—	—
			◆窓口等における対応力の向上（「やさしい日本語」の習得やケースの共有など）	多文化共生課	窓口における相談等の対応力向上のため、相談ケースの共有や研修を実施します。	b：取組 実績把握	—	—
				社会福祉協議会	ポケットの活用ややさしい日本語による可能な限りわかりやすい対応を実施します。	b：取組 実績把握	—	—
			◆関係機関における情報・課題共有の場づくり					
		③ 福祉人材の育成	◆外国人の福祉人材の育成	医療福祉政策課	福祉教育プログラムに基づいた取り組みについてさらなる推進を図り、福祉人材の養成に努めます。	b：取組 実績把握	—	—
				介護高齢福祉課	外国人の会計年度職員を雇用し、雇用期間中に制度の内容を習得することで、初期対応の時点で趣旨を捉え、スムーズに対応できるようにします。	b：取組 実績把握	—	—
			◆外国人材の採用促進					
	1-A- 地域における生活支援の充実 (3)	① 生活オリエンテーションの充実	◆生活オリエンテーションやセミナーの実施	多文化共生課	転入外国人などに対し、生活オリエンテーションを実施します。	b：取組 実績把握	—	—
				国際交流協会	多文化共生センター窓口の補完事業として、軽微な相談及び関係機関等への取次をします。	b：取組 実績把握	—	—
				社会福祉協議会	日常生活の相談活動（市社協） 日常生活の相談活動（民児連）	b：取組 実績把握	—	—
			◆生活ガイドブックの発行	多文化共生課	「伊賀市でくらす外国人のための生活ガイドブック」を更新し、広く周知します。現在作成の6か国語以外の言語での作成を進めます。	b：取組 実績把握	—	—

展開方向	取組の方向	取組内容	主な事業（具体的な取組）	取組主体	2026(R8)年度 各主体の取組提案 市の事業(取組)計画	活動指標(把握可能なもの)		
						タイプ ※	指標名	見込値 (2026)
		② 地域における良好な関係づくり	◆地域等における「まとめ役」となる人材の育成	多文化共生課	多文化共生に関する理解を深め、外国人住民との交流が深まるよう、地域等において研修会や出前講座を実施します。	b：取組実績把握	－	－
	1-A- 生活困窮等対策の充実 (4)	① 生活困窮等の対策の充実	◆生活困窮等にかかる相談窓口の周知	生活支援課	事業所訪問の際に外国籍の方を含む生活困窮者の相談窓口を周知します。	b：取組実績把握	－	－
				伊賀の伝丸	当団体含め、市や社会福祉協議会など相談先の紹介をします。	c：その他		
				社会福祉協議会	多言語版おあいこのパンフレットを配布し、周知を図る。	b：取組実績把握	－	－
				国際交流協会	市や関連団体などを紹介します。	c：その他	－	－
			◆窓口における対応力の向上 （「やさしい日本語」の習得やケースの共有など）	多文化共生課	窓口における相談等の対応力向上のため、相談ケースの共有や研修を実施します。	b：取組実績把握	－	－
	1-B- さまざまな相談に対する支援の充実 (1)	① 福祉・生活ニーズの把握	－	多文化共生課	平時の相談業務からニーズ・困りごとなどの把握に努めるとともに、外国人住民アンケート調査を継続して実施します。	b：取組実績把握	－	－
				医療福祉政策課	福祉ニーズを把握するために、毎年地域を決めて地域福祉ネットワーク会議単位でアンケートを実施しております。また、地域福祉コーディネーターが地域支援の一環で把握している地域アセスメントについても引き続き把握を行います。	b：取組実績把握	－	－
				障がい福祉課	窓口対応等の支援（やさしい日本語・多言語）をします。	b：取組実績把握	－	－
				生活支援課	経済的な困窮だけでなく、ひきこもりなどの社会的孤立に関する幅広い相談に対応するとともに、外国籍の方が抱える問題に寄り添い、関係機関と連携して自立に向けた支援を提供します。また、継続的な支援が必要な方には、本人の意向を尊重した支援プランを作成し、プランに基づく支援を行います。	b：取組実績把握	－	－
				介護高齢福祉課	今後、外国人相談者がますます増加することを見込み、多文化共生課や地域包括支援センターと連携・情報共有しながら、効果的な制度の周知方法を検討します。	b：取組実績把握	－	－
				保険年金課	医療保険や国民年金の相談に来庁されたとき、通訳が必要な場合は同席して担当者とともに内容を詳細に聞き取るなどニーズの把握に努め、支援が必要な場合は関係部署へつなぎます。	b：取組実績把握	－	－
				健康推進課	随時、新しくなる予防接種の予診票や検査事業の案内文等の翻訳をすすめます。	b：取組実績把握	－	－
				こどもの育ち支援課	母子健康手帳の外国語版の交付、予防接種予診票の翻訳等をすすめてきているところですが、各種案内文等対応できていない文書の翻訳をすすめていきます。	b：取組実績把握	－	－
		② 相談・支援窓口における対応力の向上	－	多文化共生課	相談員の対応力向上のため、相談ケースの共有や検討を行います。	a：数値把握	ケース共有・検討の実施	4回
				医療福祉政策課	高齢・障がい・子ども・生活困窮といった分野にかかる相談支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業について、引き続き取り組みの推進を図ります。	b：取組実績把握	－	－
				医療福祉政策課	令和7年度は多言語による相談件数が少なかったため、令和8年度においては「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」の多言語対応の周知について検討し、外国人利用者の増加を図ります。	b：取組実績把握	－	－
				障がい福祉課	窓口で使用する申請書類の支援及び各種お知らせ等の情報提供（やさしい日本語・多言語）をします。	b：取組実績把握	－	－
				生活支援課	生活困窮者等の相談時において、通訳者の同席やタブレット端末を利用した通訳、三者間通訳サービス等を活用し、分かりやすい説明を行います。	b：取組実績把握	－	－

展開方向	取組の方向	取組内容	主な事業（具体的な取組）	取組主体	2026(R8)年度 各主体の取組提案 市の事業(取組)計画	活動指標(把握可能なもの)		
						タイプ ※	指標名	見込値 (2026)
				介護高齢福祉課	今後、外国人相談者がますます増加することを見込み、職員の「やさしい日本語」の習得や、外国人支援に関する研修やセミナー等積極的に参加し、課内で情報共有し、可能なことは順次実践していきます。	a：数値把握	研修やセミナーへの参加回数	1
				保険年金課	通訳員を雇用するとともに、対応できない言語については翻訳タブレットを活用します。	b：取組実績把握	—	—
				こどもの育ち支援課	訪問や相談対応時に通訳者の依頼や翻訳機等を利用して、相談や支援をします。	b：取組実績把握	—	—
				健康推進課	日頃からの通訳者との連携をはかり、窓口やメール等での問い合わせや相談について、通訳者への依頼や翻訳機の活用等、スムーズに対応できるようにします。	b：取組実績把握	—	—
				国際交流協会	「やさしい日本語」習得のため研修会へ参加します。	b：取組実績把握	—	—
	1-C- 就労と居住に関する支援の充実 (1)	① 就労支援の充実	—	多文化共生課	就労に関する情報発信など、関連機関と連携し就労機会を確保します。	b：取組実績把握	—	—
				産業政策課	多文化共生センターや通訳兼相談員などと連携しながら就労相談などを行います。 また、人権啓発企業訪問の際に外国人雇用があるか確認の上、言葉や文化に対する取り組みを行っているか実態把握し、取り組みがないなら取り組むよう検討を促します。	a：数値把握	企業・事業所訪問人権啓発事業における訪問企業数	197
		② 居住支援の充実	—	多文化共生課	住居に関する情報発信など、住宅課と連携して支援を行います。	b：取組実績把握	—	—
				住宅政策課	安心住まい情報等の多言語版情報誌の設置 市営住宅募集にかかる多言語版の案内及び通訳者の確保	b：取組実績把握	—	—
	1-C- 外国人差別への対応 (2)	① 外国人差別に対する相談と救済の実施	—	人権政策課	外国人差別の解消に向けて取り組む必要性のある相談について相談を受け付け、助言、調査、調整などの対応を行います。	b：取組実績把握	—	—
				多文化共生課	外国人差別に対する相談について、問題解決と当事者の救済に人権政策課と連携し取り組みます。	b：取組実績把握	—	—

伊賀市多文化共生推進プラン（第1期）進捗管理シート

展開方向	取組の方向	取組内容	主な事業（具体的な取組）	取組主体	2026(R8)年度 各主体の取組提案 市の事業(取組)計画	活動指標(把握可能なもの)			
						タイプ ※	指標名	見込値 (2026)	
2	教育・子育てしやすい地域づくり								
	2-A- 子育て情報の (1) 充実	① 情報発信の充 実	◆多様なツールを活かした情報 発信	多文化共生課	多言語情報紙や多文化共生センターのホーム ページ、facebook等を活用し、多言語及びやさ しい日本語で子育て情報を提供します。	b：取組 実績把握	－	－	
				子育て支援室	市内8か所の子育て支援センター案内ちらし （5か国語）を作成し、子育て支援センターを まだ利用したことのない子育て世代に知って もらえるように活用します。また、市内子育て 支援センター案内ちらしを赤ちゃん訪問の際に 配付します。	b：取組 実績把握	－	－	
				こどもの育ち支援 課	子育て事業等、翻訳機やSNS等を利用して案内 や子育て情報を提供します。	b：取組 実績把握	－	－	
				保育幼稚園課	・窓口に通訳（2か国語）を配置します。 ・公立1園には主にポルトガル語通訳が可能な保 育補助を配置します。 ・各園から配信する手紙にはルビをふり、わか りやすい日本語での表記に努めます。 ・通訳者の不在時や通訳者に対応出来ない言語 は、タブレット端末（ポケトーク）を利用した 多言語通訳システムにより対応します。	b：取組 実績把握	－	－	
				学校教育課	児童生徒や保護者が学校生活等に関する連絡や 相談等について、母語で意思疎通できるよう電 話通訳等による対応を行います。また、県の外 国人児童生徒巡回相談員やNPO法人を活用し ます。	b：取組 実績把握	－	－	
				医療福祉政策課	高齢・障がい・こども・生活困窮といった分野 にかかる地域づくり支援を一体的に行う重層的 支援体制整備事業について、引き続き取り組み の推進を図ります。	b：取組 実績把握	－	－	
		社会福祉協議会	子ども第三の居場所での外国人の子どもの受入	a：数値 把握	利用児童数	1			
		② 相談体制の充 実	◆通訳兼相談員の拡充	多文化共生課	需要に応じ対応言語の見直しを行い、多文化共 生相談員を雇用します。	b：取組 実績把握	－	－	
			◆窓口における対応力の向上 （「やさしい日本語」の習得や 相談ケースの共有など）	多文化共生課	窓口における相談等の対応力向上のため、相談 ケースの共有や研修を実施します。	b：取組 実績把握	－	－	
			◆支援が必要な子どもの早期発 見						
			◆関係機関における情報・課題 共有の場づくり						
	2-A- 子ども・若者 (2) の居場所づく り		① 子ども・若者 の居場所づくり	◆地域における子ども・若者の 居場所づくりに関する取組の推 進	こども政策課	B＆G財団の助成金を原資として、こどもの居場 所づくりを行う団体への補助を行います。ま た、令和9年度以降の補助の仕組みについて検 討します。	b：取組 実績把握	－	－
		生涯学習課			小学生を対象として、放課後や長期休暇中の活 動拠点（居場所）を提供します。	a：数値 把握	放課後子ども教室 開設数	4か所	
		社会福祉協議会			・地域食堂連絡会を基点にした伊賀市内の地域 食堂（こども食堂）の推進 ・あらゆる世代が集える居場所づくりの支援 （コミュニティカフェ）	a：数値 把握	新規の居場所立上 げ数	2	
		国際交流協会			漢字学習支援教室の運営実施（受託）をし ます。 イベント等での日本文化等の紹介をします。	b：取組 実績把握	－	－	
		伊賀の伝丸			学習支援教室ささゆりの運営を受託実施しま す。	a：数値 把握	延べ参加生徒数	700人	
	2-B- 児童生徒一人 (1) ひとりに合っ た教育の推進	①「特別的教育 課程」による指 導の推進	－	学校教育課	外国人児童生徒が日本語で学校生活を営み、学 習に取り組むことができるよう、市内小中学校 に在籍するすべての日本語指導が必要な外国人 児童生徒に「特別的教育課程」を編成し、日本 語指導を行います。	a：数値 把握	「特別的教育課 程」を編成し、日 本語教育に取り組 む学校	100%	
	2-B- 子育て支援に (2) 関する相談の 充実	① 発達支援に関 する相談体制の 充実	－	こどもの育ち支援 課	安心して子育てや発達の相談ができるよう、通 訳者の依頼や翻訳機を利用して保護者の気持ち に寄り添った支援をします。 また、2か国語（ポルトガル語・スペイン語） の通訳を課内に配置し、窓口・電話・訪問等 で相談しやすい体制を作ります。	c：その 他	－	－	

展開方向	取組の方向	取組内容	主な事業（具体的な取組）	取組主体	2026(R8)年度 各主体の取組提案 市の事業(取組)計画	活動指標(把握可能なもの)		
						タイプ ※	指標名	見込値 (2026)
	2-C- 日本語指導、 (1) 進学指導の充実	① 日本語学習指導の充実	—	多文化共生課	外国につながりを持つ児童生徒に対し、学習支援を行います。	a：数値把握	学習会の実施	2回
				学校教育課	各校に日本語指導コーディネーターを派遣し、日本語指導担当者に対する指導や日本語能力測定方法等の研修などを実施するとともに、外国人児童生徒教育の担当者を対象に研修を実施します。	b：取組実績把握	—	—
		② 進学に関する支援の充実	—	学校教育課	市内すべての中学校において、高校進学等に向けた進路指導・キャリア教育を実施します。また、外国にルーツをもつ児童生徒とその保護者を対象に進路ガイダンスを開催し、高校入試や進学後の費用等について説明します。	b：取組実績把握	—	—
				伊賀の伝丸	若者支援（既卒生の進学支援）や学習支援教室ささゆりの運営を受託実施します。	a：数値把握	既卒生進学実績	2名
	2-C- 就学に関する (2) 情報提供の充実	① 就学に関する情報提供の充実	—	学校教育課	編入・転入時には、多言語版の就学パンフレットを用いて就学相談を行います。その際、通訳者を伴い丁寧に説明を行います。また、状況に応じて初期適応指導教室への入室を勧めます。	b：取組実績把握	—	—
		② 未就学児童への対応	—	学校教育課	住民課と連携し、住民登録の際には教育委員会にも来ていただくよう依頼します。万一、未就学の児童生徒を把握した際には、家庭訪問のうえ就学を促します。外国人学校へ通学している場合も、在籍証明書の提出を依頼します。	c：その他	—	—

伊賀市多文化共生推進プラン（第1期）進捗管理シート

開 方 向	取組の方向	取組内容	主な事業（具体的な取組）	取組主体	2026(R8)年度 各主体の取組提案 市の事業(取組)計画	活動指標(把握可能なもの)		
						タイプ ※	指標名	見込値(2026)
3 国籍を越えた交流による地域づくり								
3-A- 「やさしい日 (1) 本語」の普及	①「やさしい日 本語」の普及	◆行政職員向け「やさしい日 本語」の研修実施・普及	人事課	新規採用職員前期研修に「やさしい日本語」の 研修を取り入れます。	a：数値 把握	研修会の実施	1回	
				多文化共生課	職員向け「やさしい日本語」研修会を行いま す。	a：数値 把握	研修会の実施	1回
		◆地域や企業等での「やさし い日本語」に関する取組の推 進・普及	多文化共生課	地域や企業に対し「やさしい日本語」の周知を 行い、活用を推進します。出前講座による講座 の実施や講師の派遣を行います。	b：取組 実績把握	－	－	
			社会福祉協議会	伊賀市災害ボランティアセンター運営訓練にお いて、UDを意識したやさしい日本語を取り入れ た受付等工夫して実施する。	a：数値 把握	訓練開催数	1回	
			伊賀の伝丸	多文化共生を推進するコミュニケーションマス ターズ養成事業（やさしい日本語サポーター講 座）を実施します。	a：数値 把握	3回講座延べ参加者 数	75人	
			国際交流協会	やさしい日本語でつながろう！「導入編」を実 施します。（伊賀市地域活動支援事業_協働促進 支援コースを活用）	a：数値 把握	研修回数	1回	
			中外医薬	新しい内容や珍しい内容については、可能な限 り社内掲示を全て「やさしい日本語」で掲示し ます。	b：取組 実績把握	－	－	
3-B- 文化・スポー (1) ツ交流の促進	① 多文化交流機 会の充実	－	中央図書館	多言語で外国語表記のある絵本等の読み聞かせ を行います。	a：数値 把握	多言語おはなし会 の開催数	1回	
			多文化共生課	多文化共生センターのイベントなど、さまざま な国の文化に触れ、交流できる機会を創出しま す。	a：数値 把握	イベントの実施	3回	
			文化振興課	さまざまな国の文化芸術に触れ、人々が交流で きる展示を開催します。	a：数値 把握	開催数	1	
			いがっこ給食セン ター元気	世界の国々の料理メニューを給食で再現する 「国際給食」を、9月度献立で実施します。完 全には再現できませんが、その国の文化や人々 の営みを知る機会とし、尊重する心をはぐくみ ます。	a：数値 把握	国際給食の実施	伊賀市内公 立小学校1 5校で、7 日間実施	
			国際交流協会	伊賀市国際交流フェスタを開催します。 国際交流や親子で参加できるイベント、外国文 化・習慣等に触れるイベントを実施します。	a：数値 把握	イベント等の開催	4回	
	② 市民、地域が 主体となった交 流の促進	多文化共生課	出前講座などによる多文化理解の啓発を行いま す。	b：取組 実績把握	－	－		
		エクセディ	各種イベントの幹旋（伊賀FCくノ一三重のホー ム試合観戦、EXD卓球部ホームマッチの案内な ど）	b：取組 実績把握	－	－		
3-C- 学習・文化活 (1) 動に参加でき る環境づくり	① 生涯学習・文 化施設等におけ る多言語対応の 推進	－	中央図書館	外国語表記のある絵本を充実することで、外国 につながるのある子どもたちや市民の利用に供 し、異文化理解につなげます。	a：数値 把握	外国語の絵本の購 入冊数	20冊	
			生涯学習課	生涯学習事業のチラシにはルビをふる、わかり やすい言葉で作成するなど丁寧な表現で提供す るよう努めます。	d：把握 困難	－	－	
3-C- 外国人住民と (2) の連携・協働	① 住民同士の連 携・協働の促進	－	医療福祉政策	地域住民と外国人住民が交流する事業等につ いて、地域福祉ネットワーク会議を中心にそれぞ れの地域で検討していくように努めます。	b：取組 実績把握	－	－	
			多文化共生課	外国人防災リーダーなどの人材を活用し、地域 との交流の機会を促進します。	b：取組 実績把握	－	－	
			伊賀の伝丸	地域交流支援の補助金を活用し、自治組織での 多文化交流会を支援します。	a：数値 把握	対象自治組織数	2か所	
			国際交流協会	やさしい日本語でつながろう！「交流編」を実 施します。（伊賀市地域活動支援事業_協働促進 支援コースを活用） 在住外国人の地区活動への参加を促進します。	b：取組 実績把握	－	－	

伊賀市多文化共生推進プラン（第1期）進捗管理シート

展開 方向	取組の方向	取組内容	主な事業（具体的な取組）	取組主体	2026(R8)年度 各主体の取組提案 市の事業(取組)計画	活動指標(把握可能なもの)			
						タイプ ※	指標名	見込値 (2026)	
4	外国人住民も活躍する地域づくり								
	4 - A - 日本語学習機 (1) 会の拡充	① 日本語学習の 機会づくり	◆地域や企業における交流機 会を活かした日本語学習の機 会づくり	多文化共生課	地域での交流機会につなげるための「やさしい 日本語」学習機会を提供します。	a：数値 把握	やさしい日本語講 座実施	1件	
				生涯学習課	地域の活動に活かせるよう、担当課から情報提 供をしてもらいます。 年に2回各地区へ活動の照会を行うなどして、 取組状況の把握に努めます。	a：数値 把握	取組状況の把握	2回	
				エクセディ	技能実習生への日本語オンライン講座の開催	b：取組 実績把握	－	－	
		② 協働による日 本語教室の開設	◆日本語教室の拡充	多文化共生課	日本語教室拡充のため、日本語学習支援ボラン ティアの養成講座を開催します。	b：取組 実績把握	－	－	
				生涯学習課	地域の活動に活かせるよう、担当課から情報提 供をしてもらいます。 年に2回各地区へ活動の照会を行うなどして、 取組状況の把握に努めます。	a：数値 把握	取組状況の把握	2回	
				伊賀の伝丸	企業内日本語講座への講師派遣をします。	c：そ 他	年間契約	2～3社	
			◆地域、企業等における日本 語教育活動コーディネート	多文化共生課	日本語教室やweb教材などを紹介し、日本語教 育の活動支援を行います。	b：取組 実績把握	－	－	
				産業政策課	人権啓発企業訪問の際に外国人雇用があるか確 認の上、言葉や文化に対する取り組みを行って いるか実態把握し、取り組みがないなら取り組 むよう検討を促します。	a：数値 把握	企業・事業所訪問 人権啓発事業にお ける訪問企業数	197	
			◆地域、企業等における日本 語教育の実情把握	多文化共生課	人権学習企業連絡会などを通じ、日本語教育の 実情把握を行います。	b：取組 実績把握	－	－	
		産業政策課		人権啓発企業訪問及び伊賀市人権学習企業等連 絡会加入事業者への啓発の際に、外国人雇用が あるか確認の上、言葉や文化に対する取り組み を行っているか実態把握し、取り組みがないな ら取り組むよう検討を促します。	a：数値 把握	企業・事業所訪問 人権啓発事業にお ける訪問企業数	197		
		生涯学習課		地域における日本語学習の実情把握に努めま す。	a：数値 把握	取組状況の把握	2回		
		③ 子どもへの支 援	◆長期休暇期間中における学 習支援教室の開催	多文化共生課	長期休暇期間中に外国につながるこどもの学習 支援育の一環としてセミナーを開催します。	a：数値 把握	外国につながるの あるこどものため のセミナー実施	2回	
				生涯学習課	小学生を対象として、放課後や長期休暇中の活 動拠点（居場所）を提供します。	a：数値 把握	放課後子ども教室 開設数	4か所	
				国際交流協会	漢字学習支援教室を開催します。	a：数値 把握	教室開催	41回	
			◆学習支援に携わる人材等の 育成	学校教育課	各校に日本語指導コーディネーターを派遣し、 日本語指導担当者に対する指導や日本語能力測 定方法等の研修などを実施するとともに、外国 人児童生徒教育の担当者を対象に研修を実施し ます。	b：取組 実績把握	－	－	
				伊賀の伝丸	ささゆり教室ボランティア先生の研修を実施し ます。	a：数値 把握	研修会開催	1回	
				国際交流協会	漢字学習支援教室ボランティア先生の募集と研 修を実施します。	a：数値 把握	研修会開催	1回	
			◆学習ニーズやレベルに応じ た日本語教育の推進	学校教育課	初期適応指導教室の運営により、児童生徒への 初期日本語指導や学校への適応指導に一定の成 果をあげています。今年度も個々の日本語能力 等に応じて学習を行います。 また、物理的な条件等により初期適応指導教室 に通級できない児童生徒に対しても、県が実施 するオンラインによる日本語指導の活用や日本 語指導ボランティアの派遣により、在籍校にお いて初期日本語指導を実施します。	b：取組 実績把握	－	－	
	4 - A - 双方向による (2) 情報受発信	① 有効なツール の活用による情 報の多言語発信	◆行政情報の多言語化	さくらりサイクル センター	スマートフォンやタブレットからごみ分別方法 や収集カレンダーを確認できるよう、外国語版 ごみ分別アプリ（英語、スペイン語、ポルトガ ル語、中国語、ベトナム語に対応）を導入して います。	a：数値 把握	外国語版アプリ登 録数	400	
				多文化共生課	多言語情報紙の発行や庁内各課からの依頼による 情報の多言語化を行います。また、多言語情 報の活用について周知を行います。	a：数値 把握	多言語情報誌の発 行	12回	

展開方向	取組の方向	取組内容	主な事業（具体的な取組）	取組主体	2026(R8)年度 各主体の取組提案 市の事業(取組)計画	活動指標(把握可能なもの)		
						タイプ ※	指標名	見込値 (2026)
			◆SNS等の活用	多文化共生課	多文化共生センターホームページ、フェイスブック等を活用し、積極的な情報発信に努めます。	a：数値把握	フェイスブックでの発信	70回
			◆外国語版情報紙のPRと活用	国際交流協会	多言語情報紙の発行と配布、ホームページへの掲載をします。多言語情報紙の周知と電子版の推進をします。	b：取組実績把握	—	—
		② 情報を「つながり」機能と体制の構築	◆外国人サポーターなどの人材発掘と活動のマッチング	多文化共生課	多文化共生相談員や各種団体等と協力し、人材発掘を行います。	b：取組実績把握	—	—
				産業政策課	人権啓発企業訪問及び伊賀市人権学習企業等連絡会加入事業者への啓発の際に、外国人に関係する資料を社員も含めて広く閲覧できる環境下（食堂や休憩室など社員が共用しているスペースなど）に置いてもらえるよう依頼します。	a：数値把握	企業・事業所訪問人権啓発事業における訪問企業数	197
			◆企業従業員等への情報提供の充実	多文化共生課	市内の企業等と連携し、多言語対応の情報活用について企業訪問等で啓発を行います。	b：取組実績把握	—	—
				産業政策課	人権啓発企業訪問及び伊賀市人権学習企業等連絡会加入事業者への啓発の際に、外国人に関係する資料を社員も含めて広く閲覧できる環境下（食堂や休憩室など社員が共用しているスペースなど）に置いてもらえるよう依頼します。	a：数値把握	企業・事業所訪問人権啓発事業における訪問企業数	197
				エクセディ	情報誌（やさしい日本語情報誌「いが」等）の設置、通訳の配置、通訳による生活情報の提供と生活面の相談	b：取組実績把握	—	—
				上野商工会議所	外国人を雇用している会員企業に情報発信を行う。	b：取組実績把握	毎月上野商工会議所ニュースを発行し対象事業所へ情報提供	—
				伊賀市商工会	外国人を雇用している会員企業に情報発信を行う。	b：取組実績把握	—	—
			◆企業等における「まとめ役」を通じた情報伝達のしくみづくり	産業政策課	人権啓発企業訪問及び伊賀市人権学習企業等連絡会加入事業者への啓発を通じて、外国人を含めた情報伝達体制を確認します。	a：数値把握	企業・事業所訪問人権啓発事業における訪問企業数	197
	4-A-外国人への偏見・差別の解消 (3)	① 啓発活動の充実	◆すべての人への意識啓発	人権政策課	人権講演会や人権問題地区別懇談会、人権パネル展を通じて、外国人への偏見・差別の解消に向けた意識啓発を行います。	b：取組実績把握	—	—
				多文化共生課	国際交流フェスタなどのイベントを通じて、偏見・差別解消への意識啓発を行います。	b：取組実績把握	—	—
				産業政策課	人権啓発企業訪問及び伊賀市人権学習企業等連絡会加入事業者への啓発の際に、外国人差別だけでなく、社内でのすべての差別事象の発生有無を確認するとともに、発生した場合はその概要や対処など、再発防止策も含めて聞き取りを行います。 また、外国人に関係する資料を社員も含めて広く閲覧できる環境下（食堂や休憩室など社員が	a：数値把握	企業・事業所訪問人権啓発事業における訪問企業数	197
				生涯学習課	地域で行われる学習会を支援し、市民が人権に関する基本的な知識や考え方を習得できるように、効果的な学習機会の充実に努めます。	a：数値把握	取組状況の把握	2回
				エクセディ	社内の人権方針の確実な実行 企業倫理（行動規範）への反映・周知	b：取組実績把握	—	—
				伊賀の伝丸	人権講演への講師派遣をします。	a：数値把握	参加者総数	600人
				中外医薬	会社としての人権方針を策定し、全従業員への周知及び教育の実施	b：取組実績把握	—	—
		② 交流機会の創出	◆多文化理解のための交流機会の創出	スポーツ振興課	多文化共生課と連携し、外国語版情報誌等にイベント情報を掲載します。外国人住民の方にも情報収集してもらいやすい環境をつくりイベントへの交流機会に繋げます。	a：数値把握	情報誌等への掲載	3
				多文化共生課	多文化交流のイベントを実施します。	a：数値把握	イベントの実施	3回
				生涯学習課	地域で行われる多文化交流事業を支援します。	a：数値把握	取組状況の把握	2回
				伊賀の伝丸	地域交流支援の補助金を活用し、自治組織での多文化交流会を支援します。（再掲）	a：数値把握	対象自治組織数	2か所

展開方向	取組の方向	取組内容	主な事業（具体的な取組）	取組主体	2026(R8)年度 各主体の取組提案 市の事業(取組)計画	活動指標(把握可能なもの)		
						タイプ ※	指標名	見込値 (2026)
				国際交流協会	国際交流フェスタの開催と実行委員会等への在住外国人の参加を促進します。 在住外国人が日本文化に触れるイベントや外国文化・習慣に触れるイベント、料理教室等を実施します。	a：数値 把握	イベント等の開催	4回
	4-B- 住民の声を聴くための機会づくり	① 外国人住民からの広聴機会の確保	－	秘書広報課	お問い合わせフォームやeモニター登録者を通じて、外国籍住民からの意見を聞きます。 eモニターの属性は国籍を把握していないので、実績として人数や意見数を把握することは難しいです。多文化共生の意見は日本人からも外国人からも寄せられることが望ましく、引き続き市民からの意見募集やeモニター制度を活用していきます。	b：取組 実績把握	－	－
				多文化共生課	外国人住民を含む多文化共生推進プラン委員会の実施や外国人住民アンケートの実施により、当事者の意見を聴く機会を設けます。	a：数値 把握	委員会等の開催	3回
	4-C- まちづくり、地域づくりへの参画	① 市政への参画機会の確保	－	多文化共生課	外国人住民が安心して暮らすことができるよう各種委員会等へ外国人住民の参画を進めます。	a：数値 把握	外国人住民の審議会委員の数	8人
		② 地域活動への参画促進	－					
	4-C- 外国人住民の人材育成と支援者の人材育成	① 意欲ある外国人住民の発掘と育成	－	多文化共生課	多文化共生相談員や各種団体等と協力し、人材発掘を行います。	b：取組 実績把握	－	－
		② 外国人住民を支援する人材の育成	－	多文化共生課	多文化共生相談員や各種団体等と協力し、人材育成を行います。	b：取組 実績把握	－	－
	4-C- 外国人起業家などへの支援	① 外国人起業家への支援	－	多文化共生課	相談窓口において、通訳・翻訳等多言語で支援を行います。	b：取組 実績把握	－	－
				産業政策課	地元の商工団体やゆめテクノ伊賀のインキュベーションマネージャー等と連携し、起業を検討している方に対するサポートを行います。	a：数値 把握	起業・経営革新促進事業補助金の採択数（外国人だけでなく日本人も含めた総数）	6
				上野商工会議所	確定申告、国・県・市の支援金、給付金、補助金等についての説明指導を行う。	d：把握 困難	－	－
		② イベント等への支援	－	スポーツ振興課	イベント開催時に誰もが見やすい案内やチラシ作成ができるようにします。	a：数値 把握	やさしい日本語の案内・チラシ作成	1
				多文化共生課	イベント等の企画や通訳・翻訳業務を支援します。	b：取組 実績把握	－	－

■伊賀市多文化共生推進プラン 第1期（2023-2026） 成果指標実績表

展開方向1 だれもが安全に安心して暮らせる地域づくり

		2022		2023	2024	2025	2026
指 標	伊賀市に住んでとてもよかったと感じている外国人の割合	現状値 39%	目標値	41%	43%	44%	目標値 45%
			実績値	41%	37%	43%	
			達成率	100%	86%	98%	
	外国人防災リーダー研修受講者 累計人数	現状値 14人	目標値	30人	35人	35人	目標値 35人
			実績値	31人	39人	39人	
			達成率	103%	111%	111%	

展開方向2 教育・子育てしやすい地域づくり

		2022		2023	2024	2025	2026
指 標	とても子育てしやすいと感じる人の割合	現状値 39%	目標値	43%	47%	51%	目標値 55%
			実績値	41%	33%	43%	
			達成率	95%	70%	84%	
	高等学校への進学率	参考値 95% (2021)	目標値	97%	98%	99%	目標値 100%
			実績値	100%	100%	96%	
			達成率	103%	102%	97%	

※2022 高等学校への進学率(37/38) 97.36%

展開方向3 国籍を越えた交流による地域づくり

		2022		2023	2024	2025	2026
指 標	日本人との交流がある外国人の割合	現状値 44%	目標値	46%	47%	48%	目標値 50%
			実績値	40%	44%	42%	
			達成率	87%	94%	88%	
	「やさしい日本語」の研修受講者 累計人数	現状値 35人	目標値	75人	115人	155人	目標値 180人
			実績値	192人	299人	342人	
			達成率	256%	260%	221%	

展開方向4 外国人住民も活躍する地域づくり

		2022		2023	2024	2025	2026
指 標	外国人住民の審議会等委員 延べ人数	現状値 5人	目標値	6人	7人	8人	目標値 8人
			実績値	8人	9人	8人	
			達成率	133%	129%	100%	
	差別を受けたことがある人の割合	現状値 21%	目標値	15%	10%	5%	目標値 0%
			実績値	18%	34%	22%	
			達成率	83%	29%	23%	